



2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月6日

上場会社名 日本通信株式会社 上場取引所 東
コード番号 9424 URL <https://www.j-com.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 福田 尚久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小平 充 TEL 03-5776-1700
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,632	32.3	582	76.9	577	77.6	444	80.1
2025年3月期中間期	4,257	21.5	329	△38.2	325	△43.1	246	△69.9

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 419百万円(78.1%) 2025年3月期中間期 235百万円(△70.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	2.67	—
2025年3月期中間期	1.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	7,892	4,369	52.6
2025年3月期	7,340	3,870	50.4

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 4,148百万円 2025年3月期 3,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期における当社の状況及び経営方針について

当社は、「安全・安心にビットを運ぶ」という使命(ミッション)を実現するため、モバイル通信サービス及びモバイル・ソリューションを提供し、当社の特許技術であるデジタルID(FPoS)により本人性及び真正性を担保した通信基盤及び認証基盤を提供する事業(以下、「FPoS事業」という)を展開しています。FPoSは、金融庁から金融取引の安全性の確保や利便性の向上に資することが認められた技術です。当社は、モバイル通信サービスにおいて、2024年2月に株式会社NTTドコモ(以下、「ドコモ」という)とドコモの音声・SMS網との相互接続に合意し、当該接続による新サービスを2026年11月に開始する予定です。これにより、当社はネオキャリアとしての新たな事業展開が可能となり、2034年には1,000万回線の提供を想定しています。また、FPoS事業においては、技術的な安全性に加えて、電子署名法の認定による制度的な信頼性についての評価が浸透してきたことから、等比較数的な成長が見込まれており、2034年には1億件の電子証明書の提供を想定しています。当社は、これらのサービス及び事業により、2034年において、国内売上2,400億円、税引き後当期純利益360億円のレベルを想定しています。まずは、2026年11月(予定)に向けてドコモの音声・SMS網との相互接続の準備を進め、同時に認知度を向上させるための施策を通して顧客基盤の拡大に努めるとともに、FPoSの評価定着及び事例拡大に努めてまいります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	166,838,739株	2025年3月期	165,923,739株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	29,504株	2025年3月期	15,004株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	166,285,997株	2025年3月期中間期	165,374,027株

※ 第2四半期(中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2025年11月7日(金)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①モバイル通信サービス(MVNO/MVNE事業)について

日本通信SIM

当社は、2020年6月の総務大臣裁定を受け、2020年7月に大手携帯電話事業者と同等の音声定額プランを提供する「日本通信SIM」を発売して以来、お客様のライフスタイルに合わせた商品ラインナップの充実を図っております。

また、当社は、「日本通信SIM」の認知度向上策として、前連結会計年度に当社として初めてのテレビコマーシャル(「これ以上、引けない。290円」編)を実施し、インターネットでも同様の広告を展開しました。

これらの施策により、「日本通信SIM」は比較サイトやSNS等で取り上げられ、その商品性及び価格競争力が高く評価されています。

なお、「日本通信SIM」の音声通話サービスは、業界最安値でありながら、MVNOの多くが採用しているプレフィックス方式ではなく、大手携帯電話事業者と同等の通話品質のサービスを提供しています。

当社は、「通信品質」「料金プラン」「手続き・サポート対応」を重視し、お客様の満足度を上げることに注力しています。これらの取組みの結果、「日本通信SIM」は、株式会社J.D. パワー ジャパンが実施した2025年携帯電話サービス顧客満足度調査MVNO部門において、2年連続の総合満足度第1位を受賞しました。

「日本通信SIM」の売上は、認知度の向上及び商品性の評価により、個人・法人ともに契約回線数が伸長しており、当社の成長を牽引しています。

ネオキャリア

当社は、株式会社NTTドコモ(以下、「ドコモ」という)の音声・SMS網との相互接続に基づく新サービスを2026年11月(予定)に開始することを目指し、音声・SMS通信サービス用モバイルコアネットワークの構築等を進めています。ドコモの音声・SMS網との相互接続には、携帯電話番号の割当てを受ける必要がありますが、当社は、2025年6月に、MVNO事業者として日本ではじめて、総務省から携帯電話番号(090他から始まる11桁の番号)の割当てを受けることができ、当該相互接続の実現に向けて着実に進捗しています。

②モバイル・ソリューション(MSP事業)について

ローカル携帯網による通信(ローカル4G/5G)事業

当社は同事業について、先進的な事例の多い米国で実績を作り、その経験を生かして日本で展開することを目指しており、当社米国子会社は、米国市場でローカル携帯網との接続に使用するSIMを提供する事業を進めています。当社は、米国子会社を通じてローカル携帯網による通信(ローカル4G/5G)事業に関する技術及びノウハウを蓄積し、これらを活用することで、日本のパートナー企業や顧客企業が設置するローカル携帯網に接続することのできるSIMを提供しています。なお、ドコモの音声・SMS網との相互接続による新サービスの提供には、これまで培ってきた米国でのSIM認証技術及び認証基盤を活用していきます。

その他

閉域SIM間通信の提供、グローバルな決済セキュリティ基準であるPCI DSSに完全準拠した安全な決済ソリューションの提供、IoT機器・防犯カメラ用の上り優先SIMの提供など、無線通信を使った様々なソリューションを提供しています。

③FPoS事業について

社会・経済の多くの分野でデジタル・トランスフォーメーション(DX)が進む中、デジタルIDの重要性が改めて認識されています。当社は、当社が特許を取得しており、金融庁から金融取引の安全性確保と利便性向上に資することが認められた技術であるFPoS(FinTech Platform over SIM)を活用し、スマートフォンで利用可能なデジタルIDを構築・提供する事業を推進しています。

FPoSのセキュリティ

FPoSによる認証は、お客様のスマートフォン(iPhone及びAndroid)(以下、「スマートフォン」という)において、以下の仕組みで行います。

1) 確実な身元確認

スマートフォンにFPoSを搭載する際に、お客様のマイナンバーカードのICチップに搭載されている秘密鍵と電子証明書によってお客様の身元確認を行います(公的個人認証サービス:JPKI)。

2) 秘密鍵の生成と電子証明書の発行

電子署名法に基づく認定を受けた電子認証局が、スマートフォンに内蔵されている安全な領域内で秘密鍵を生成するとともに電子証明書を発行します。

3) 本人性と真正性の担保

電子証明書に記録された公開鍵と秘密鍵の組み合わせにより、お客様の本人性（本人に間違いないこと）と真正性（お客様の意思が改ざんされていないこと）を担保します。

FPoSによる認証は、以上のとおり、マイナンバーカードと同等の高度なセキュリティを備えています。そのため、スマートフォンアプリ利用時に懸念される、なりすまし、または、改ざんが行われるおそれはありません。

また、FPoSは、お客様が個人情報の提供先を確認し、提供の許諾または許諾の取消しを自ら管理できる機能（「ダイナミック・オプトイン」）を搭載しています。これにより、お客様は、お客様のデータが連携される事業者を容易に管理することができます。

行政手続きで利用されるマイナンバーカードに対し、FPoSは、行政手続きを含む幅広い分野で、自治体や事業者のデジタルID・認証基盤として利用していただくことができます。

FPoSが提供する機能

当社は、FPoSの可能性を実証するため、前橋市、民間企業、大学による官民連携会社のめぶくグラウンド株式会社に協力しており、同社は、2022年10月から、FPoSの技術を利用したデジタルID「めぶくID」を発行する「めぶくアプリ」を運営しています。

また、当社は、FPoSの導入事例を拡大するため、以下のとおり、「FPoSライブラリ」（デジタル認証モジュール）の開発を進めてまいりました。

- ・2024年5月：FPoSの中核機能である、身元確認、本人認証、データ連携の機能を部品化した「FPoSライブラリ」をリリースしました。
- ・2024年10月：FPoSによる「my電子証明書」において、マイナンバーカードに記載された基本4情報（氏名、住所、生年月日、性別）に変更があった場合に、本人の同意を得て変更後の情報を取得する業務実施方法について、電子署名法に基づく認定を受けました。
- ・2025年2月：当社子会社my FinTech株式会社並びに前橋市、民間企業及び大学による官民連携会社であるめぶくグラウンド株式会社等との提携により、スマートフォンアプリの開発用ソフトウェアモジュールである「デジタル認証モジュール」の提供を開始しました。

これにより、スマートフォンアプリ提供事業者は、「デジタル認証モジュール」を自社のアプリに組み込むことで、当該アプリに、FPoSで認証された身元確認、本人認証及びデータ連携の機能を搭載することができ、併せて、マイナンバーカードの基本4情報に基づくデジタルIDとして利用できるようになります。これは、スマートフォン利用時の「安全性」と「データ連携の困難さ」という二つの課題を解決するものです。

FPoSの導入事例

- ・2025年7月：ウェルネット株式会社が提供するスマホ決済アプリに「FPoSライブラリ」が組み込まれ、電子証明書を用いた安心安全な決済の提供が開始されました。これは、アカウント作成時にマイナンバーカードで本人確認を行い、スマートフォン内のハードウェア・セキュリティ・モジュール（HSM）で管理された秘密鍵と電子証明書を用いて本人認証を行うことで、従来のID・パスワード認証を代替するものです。これにより、なりすまし、中間者攻撃による不正ログイン、データ改ざんに対する抜本的な解決策を提供します。
- ・2025年8月：デジタル庁が公募した「令和7年度GビズIDの民間サービスでの活用事例等の募集及び実証的継続試験の実施」で、当社の子会社であるmy FinTech株式会社が採択されました。my FinTech株式会社は、この実証実験において、GビズID基盤の認証に基づいて属性情報を取得し、当該情報をもとにeシール用証明書を発行し、発行した証明書の有効性の確認を実施します。

以上のことから、当社グループの当中間期の売上高は5,632百万円となり、前年同期と比較して1,375百万円の増収（32.3%増）となりました。これは、「日本通信SIM」を主とした音声定額・準定額サービスの成長によるものです。売上原価は3,428百万円となり、前年同期と比較して1,008百万円の増加（41.7%増）となりました。これは、主に「日本通信SIM」の成長に伴う携帯網の調達コストの増加によるものです。なお、当社がドコモから調達する携帯網は、データ通信及び音声通話のいずれも、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額を超えない額で設定するものとされているため、加入者が増加しても一定の粗利率をあげることができるようになっています。売上総利益は2,203百万円となり、前年同期と比較して366百万円の増加（20.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は1,621百万円(前年同期は1,507百万円)、営業利益は582百万円(前年同期は329百万円)、経常利益は577百万円(前年同期は325百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は444百万円(前年同期は246百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間期末における流動資産は4,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ896百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1,077百万円減少したことによるものです。固定資産は3,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,449百万円増加しました。これは主に有形固定資産が188百万円、無形固定資産が1,212百万円増加したことによるものです。繰延資産は25百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少しました。

この結果、総資産は7,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ551百万円増加しました。

(負債)

当中間期末における流動負債は1,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円増加しました。これは主に未払金が211百万円増加したことによるものです。固定負債は1,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円減少しました。

この結果、負債は3,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加しました。

(純資産)

当中間期末における純資産は4,369百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益444百万円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は52.6%(前連結会計年度末は50.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物の期末残高は3,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,077百万円減少しました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは537百万円の収入(前年同期は219百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益534百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,465百万円の支出(前年同期は553百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出228百万円、無形固定資産の取得による支出1,148百万円、長期前払費用の取得による支出47百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは149百万円の支出(前年同期は7百万円の支出)となりました。これは主に社債の償還による支出143百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、ドコモの音声・SMS網との相互接続により、データ通信、音声通話及びSMSという携帯電話による通信サービスの全てを相互接続により提供するネオキャリアを日本で初めて実現させるために取り組んでおり、2026年11月(予定)にネオキャリアとしての新サービスの開始を目指しています。同時に、当社は、当社の特許技術であるデジタルID(FPoS)により本人性及び真正性を担保した通信基盤及び認証基盤を提供する事業を展開しており、対面及びインターネットのいずれにおいても、安全・安心にデータを運ぶ機能を、金融、決済、交通、地方自治、医療、その他様々な分野に提供するために取り組んでいます。これらの2つの取組みにより、当社の売上及び利益は、中長期的に大きく成長することを想定しています。2026年3月期においては、上記の2つの取組みの進捗と、これらの取組みへの投資を支えるモバイル通信サービス(MVNO/MVNE事業)の成長が鍵となります。モバイル通信サービス(MVNO/MVNE事業)においては、売上で20%強の成長率を見込んでおり、同事業の営業利益も売上成長率を超える成長率を見込んでいます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,300,365	3,222,737
売掛金	796,320	853,774
商品	49,284	62,797
貯蔵品	—	3,967
未収入金	98,834	81,057
その他	269,813	424,245
貸倒引当金	△7,411	△37,499
流動資産合計	5,507,208	4,611,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,091	139,044
減価償却累計額	△78,138	△79,946
建物(純額)	59,952	59,098
車両運搬具	27,110	27,110
減価償却累計額	△10,632	△13,376
車両運搬具(純額)	16,478	13,734
工具、器具及び備品	946,691	1,207,212
減価償却累計額	△748,928	△810,925
工具、器具及び備品(純額)	197,763	396,286
リース資産	342,537	342,537
減価償却累計額	△307,113	△313,212
リース資産(純額)	35,424	29,325
土地	59,918	59,918
有形固定資産合計	369,536	558,362
無形固定資産		
商標権	4,289	3,993
ソフトウェア	370,733	516,131
ソフトウェア仮勘定	440,005	1,507,577
無形固定資産合計	815,028	2,027,702
投資その他の資産		
投資有価証券	166,341	150,369
長期貸付金	300,000	300,000
敷金及び保証金	84,380	97,024
その他	70,344	121,839
投資その他の資産合計	621,066	669,234
固定資産合計	1,805,631	3,255,298
繰延資産		
社債発行費	27,771	25,764
繰延資産合計	27,771	25,764
資産合計	7,340,611	7,892,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	473,613	568,859
1年内償還予定の社債	286,000	286,000
未払金	181,435	392,737
未払法人税等	67,055	144,611
前受収益	105,240	91,602
預り金	341,948	293,062
その他	217,834	111,830
流動負債合計	1,673,128	1,888,702
固定負債		
社債	1,714,000	1,571,000
長期未払金	9,404	7,619
長期前受収益	33,267	22,413
リース債務	40,250	33,304
固定負債合計	1,796,922	1,634,337
負債合計	3,470,050	3,523,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,350	628,217
資本剰余金	288,636	258,978
利益剰余金	2,745,019	3,189,571
自己株式	△2,192	△2,192
株主資本合計	3,631,813	4,074,574
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	70,516	73,836
その他の包括利益累計額合計	70,516	73,836
新株予約権	116,215	116,215
非支配株主持分	52,015	104,475
純資産合計	3,870,560	4,369,101
負債純資産合計	7,340,611	7,892,141

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,257,732	5,632,935
売上原価	2,420,482	3,428,936
売上総利益	1,837,250	2,203,998
販売費及び一般管理費	※ 1,507,818	※ 1,621,197
営業利益	329,431	582,801
営業外収益		
受取利息	524	5,116
持分法による投資利益	9,283	11,496
雑収入	566	258
営業外収益合計	10,374	16,871
営業外費用		
支払利息	1,139	792
社債利息	—	14,571
社債発行費償却	—	2,007
為替差損	13,564	4,544
支払手数料	—	172
雑損失	0	152
営業外費用合計	14,704	22,241
経常利益	325,101	577,432
特別利益		
固定資産売却益	150	—
新株予約権戻入益	28	—
特別利益合計	179	—
特別損失		
通信設備除却費用負担金	38,080	—
投資有価証券評価損	—	42,512
特別損失合計	38,080	42,512
税金等調整前中間純利益	287,200	534,919
法人税、住民税及び事業税	62,006	118,393
法人税等合計	62,006	118,393
中間純利益	225,194	416,526
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△21,696	△28,025
親会社株主に帰属する中間純利益	246,890	444,551

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	225,194	416,526
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,514	3,320
その他の包括利益合計	10,514	3,320
中間包括利益	235,709	419,846
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	257,405	447,872
非支配株主に係る中間包括利益	△21,696	△28,025

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	287,200	534,919
減価償却費	89,652	133,532
受取利息及び受取配当金	△524	△5,116
支払利息及び社債利息	1,139	15,364
持分法による投資損益(△は益)	△9,283	△11,496
為替差損益(△は益)	13,462	2,680
固定資産売却益	△150	—
新株予約権戻入益	△28	—
通信設備除却費用負担金	38,080	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	42,512
売上債権の増減額(△は増加)	58,816	△57,551
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,542	△20,519
仕入債務の増減額(△は減少)	16,750	95,343
未収入金の増減額(△は増加)	18,519	17,777
前受収益の増減額(△は減少)	△13,016	△13,370
長期前受収益の増減額(△は減少)	△16,990	△13,661
未払又は未収消費税等の増減額	△75,227	△17,184
その他	△22,834	△110,415
小計	384,022	592,814
利息及び配当金の受取額	524	6,462
利息の支払額	△1,139	△15,392
法人税等の支払額	△164,119	△46,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,288	537,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△2,645
有形固定資産の取得による支出	△165,706	△228,700
有形固定資産の売却による収入	150	—
無形固定資産の取得による支出	△89,111	△1,148,846
投資有価証券の取得による支出	—	△15,044
長期貸付けによる支出	△300,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,178	—
敷金及び保証金の差入による支出	△550	△23,220
長期前払費用の取得による支出	—	△47,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553,039	△1,465,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△143,000
リース債務の返済による支出	△7,393	△6,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,393	△149,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,112	366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△343,257	△1,077,628
現金及び現金同等物の期首残高	2,518,019	4,300,365
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,174,762	3,222,737

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは「モバイル通信サービス及びモバイル・ソリューション」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。